

Computer Report

Vol. 56 No. 9 9月号 (通巻 744号)

はじめの言葉

■盆休みという年中行事、そして夏の風物詩高校野球に、リオのオリンピック中継が加わり、大忙しを感じながらの暑い夏だった。4年後の夏は、もっと暑くなるかもしれない。それに引き替え、先の参院選後に行われた内閣改造は、ほとんどの重要閣僚が据え置きで、冷めた感じの改造作業となった。敢えて言えば、防衛大臣の交代で前大臣が無念の涙を流し、タカ派で知られる新大臣が毎年欠かさなかった夏の靖国参拝を取りやめたことくらい。

■経済大国になった中国が、その経済力を背景に軍事的覇権行動を目立たせていることは事実。軍事活動も経済活動のひとつだと言われるが、中国の昨今の動静は、まさにそれを感じさせる。民主主義の証とされる国民投票権制度を持たない隣国中国の脅威は、ますます大きくなりそうな気配だ。それを受けてと言おうか、先の参議院選での大勝を受けて、日本政府の憲法改正論議が活発化する中、戦争の出来る国を懸念する声も高まっている。

■第二次世界大戦後 71 年だが、今脅威となっている中国の建国は 1949 年 10 月。したがって、建国 67 年ということになる。先の大戦終了時には存在していなかった国である。その意味で第二次大戦の戦勝国という根拠は乏しい。本欄で何度か触れたが、戦後の混乱期に、チベット、ウイグル/モンゴル自治区などへ解放するという名目で侵攻し、不当占領をし続けているなど、日本を含めた周辺諸国の脅威となっていることは確かである。

■だからと言って、日本が同じレベルでの軍拡路線に走るべきでないだろう。一党独裁という、前近代的な支配体制下にある中国が、国民総意としての軍事力行使ができるとは思えないからだ。むしろ、そうした対外的に軍事行動デモンストレーションをしなくてはならない国内事情があることを確認したい。中国から日本への旅行者が急増している。日本を見た若者世代を戦場に駆り出すなど、いかに前時代的な中国政府でも現実的ではない。

■日本にしても国内問題は深刻だ。非正規雇用という形で多くの若者世代が貧困生活を強いられている現実で、彼ら世代に、戦争現場へ赴く気持ちなどないだろう。確かにかつての日本には、貧困からの脱出手段として軍人を願望したという時代があった。しかしその再現可能性など、さらに馬鹿げた発想である。一部の企業とそこに所属する一部の従業員だけが豊かだという国など、他国との戦争行為以前に崩壊する危険性がある。

■リオのオリンピックで日本は、史上最多のメダルを獲得することができた。選手たちの日頃の研鑽と勝ち得た栄冠に乾杯だ。国威高揚にオリンピックを利用するな、というコンセンサスがあるそうだが、一口に国威高揚と言っても、その意味合いにはいろいろとあるだろう。薄っぺらな発想など問題にしないで、大いにアスリートたちが日本および日本国民の気持ちを高揚させてくれたことに感謝し、称賛したい。

■4 年後には 2 回目の東京オリンピックが開催予定だ。リオ五輪を前に国レベルでのドーピング問題が指摘された。エンブレム問題からメインスタジアム建設に絡んで、東京五輪委員会そのものに闇の部分を感じさせている。まさに政治的なドーピング問題が潜むと言えよう。新東京都知事が開場延期を前提に精査しようとしている東京都中央卸売市場をめぐっても同質の疑惑を感じる。内憂外患、今こそ落ち着いた政治運営が求められる。(藤見)